

平成30年3月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年8月1日

上場会社名 KDDI株式会社
 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 本田 弘樹

TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,198,666	6.0	281,414	2.3	280,574	5.0	193,843	3.5	173,474	3.8	196,163	9.2
29年3月期第1四半期	1,130,453	8.0	275,112	19.1	267,304	16.3	200,782	28.9	167,105	16.1	179,672	12.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	70.73	70.72
29年3月期第1四半期	67.25	67.24

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,122,912	3,856,301	3,586,229	58.6
29年3月期	6,263,826	3,849,133	3,554,423	56.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		40.00		45.00	85.00
30年3月期					
30年3月期 (予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,950,000	4.2	950,000	4.1	565,000	3.4	230.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	2,587,213,525 株	29年3月期	2,620,494,257 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	140,600,876 株	29年3月期	162,641,408 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	2,452,488,581 株	29年3月期1Q	2,484,781,417 株

(注)自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(30年3月期1Q:1,680,496株)を含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.9「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年8月1日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	17
1. 報告企業	17
2. 作成の基礎	17
3. 重要な会計方針	18
4. セグメント情報	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、通信事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進み、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しており、各社の事業戦略は異業種との競争も見据えた大きな転換期にあります。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの施行等の制度面の変化、IoTや人工知能(AI)等のテクノロジーの発展もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えています。

このような状況の下、当社は、お客さまにお選びいただける企業となるため、「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値を提供するビジネスへの変革」を加速しています。

国内では、通信領域においてスマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、様々なデバイスの連携による新たな体験価値の創造等への取り組みを本格的に推進し、「au通信ARPA(Average Revenue Per Account)」と「付加価値ARPA」の拡大を図り、「auのお客さま数×総合ARPA」を最大化していきます。また、UQコミュニケーションズ株式会社、株式会社ジュピターテレコム、ビッグロブ株式会社においてMVNO事業を推進しており、au契約者数とMVNO契約者数を合算した「モバイルID数」の拡大を図っていきます。次世代移動通信システム「5G」については、2020年のサービス化を目指して、幅広いパートナー企業と連携し、技術検証の加速と5Gを活用した新たなサービスの創出を推進していきます。

非通信領域においては、成長軸を確立するために、ライフデザイン企業への変革を目指しています。従来の通信サービスに加え、エネルギー・コマース・金融・決済・コンテンツ等を「ライフデザイン」として総合的に提供することで、auのお客さま基盤上に非通信領域での新たな経済圏である「au経済圏」を最大化していきます。

海外では、新興国における通信事業として、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.がミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)と共同で行っているミャンマー通信事業がグローバル事業の柱となるように注力していきます。また、モンゴル国内携帯電話契約者シェアNO.1の総合通信事業者であるMobiCom Corporation LLCにおいては、昨年5月の4G LTE導入を契機に、さらなる成長を目指しています。さらに、新興国での事業に加え、欧州中心のデータセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して基盤強化を行い、グローバル事業の拡大を図っています。

■連結業績

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,130,453	1,198,666	68,213	6.0
売上原価	592,950	628,818	35,868	6.0
売上総利益	537,503	569,847	32,344	6.0
販売費及び一般管理費	266,215	292,874	26,659	10.0
その他の損益(△損失)	3,132	2,853	△278	△8.9
持分法による投資利益(損失)	692	1,587	895	129.3
営業利益	275,112	281,414	6,302	2.3
金融損益(△損失)	△7,761	△840	6,921	—
その他の営業外損益	△47	—	47	—
税引前四半期利益	267,304	280,574	13,270	5.0
法人所得税費用	66,522	86,731	20,209	30.4
四半期利益	200,782	193,843	△6,939	△3.5
親会社の所有者	167,105	173,474	6,369	3.8
非支配持分	33,677	20,369	△13,308	△39.5

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入の増加に加え、「au経済圏」の最大化に向けたエネルギー事業、コマース事業、決済事業などのライフデザイン事業の拡大による収入の増加や、ミャンマー通信事業の収入の増加等により、1,198,666百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

営業利益は、エネルギー事業における電力小売販売原価の増加に加え、コマース事業、決済事業における費用の増加や、通信設備使用料及び獲得増加に伴う販売手数料等が増加したものの、売上高の増加により、281,414百万円(同2.3%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増加等により、173,474百万円(同3.8%増)となりました。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しています。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、インターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しています。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しています。

当期は、通信領域において、auケータイ・スマートフォン等と固定通信サービスのセット割サービス「auスマートバリュー」の拡販に加え、連結子会社であるUQコミュニケーションズ株式会社、株式会社ジュピターテレコム、ビッグロブ株式会社によるMVNO事業の推進により、au契約者数とMVNO契約者数を合算した「モバイルID数」の拡大に努めています。また、7月には、無料の会員制プログラム「au STAR」会員向け特典「三太郎の日」や、新料金プラン「auピタットプラン」「auフラットプラン」及び両プランいずれかの加入者向けの端末購入新プログラム「アップグレードプログラムEX」の開始、お客さまの豊かなライフスタイルをIoTでサポートする「au HOME」のご提供等、お客さま体験価値向上に取り組みました。

非通信領域においては、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、お客さまとauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した物販サービス「au WALLE Market」に加え、「auでんき」の拡大や、本年4月1日に開始した「関電ガス なつトクプラン for au」の提供等、「au経済圏」の最大化に取り組んでいます。

パーソナルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	868,461	919,443	50,982	5.9
営業利益	220,534	222,064	1,530	0.7

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入及びエネルギー事業収入等の増加により、919,443百万円（前年同期比 5.9%増）となりました。

営業利益は、エネルギー事業における電力小売販売原価や獲得増加に伴う販売手数料等が増加したものの、売上高の増加により、222,064百万円（同 0.7%増）となりました。

バリューセグメント

バリューセグメントでは、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏」の最大化と新規事業領域でのビジネス拡大に向け、コマース・金融・決済・コンテンツ等の付加価値サービスを提供し、様々な取り組みを推進しています。

当期は、引き続きコマース事業・金融事業の強化により、流通総額・付加価値ARPAの拡大に努めています。コマース事業においては、本年6月15日から総合ショッピングモール「Wowma!」の出店店舗向けに、成約手数料率が国内EC事業最低水準※となる新出店プランの受付を開始し、入会金・月会費を0円とするキャンペーンを実施する等、出店店舗数の拡大に努め、金融事業においては、「au住宅ローン」「auの損害ほけん」に加えて、「auの生命ほけん」の販売を拡大しています。

さらに、ライフデザインサービスを支えるシステム、プラットフォームの強化にも努めています。決済事業では、総合オンラインストア「Amazon.co.jp」へ「auかんたん決済」を導入する等、流通総額の拡大に向けた取り組みを進めています。また、今後あらゆる事業の基盤となるデータ分析分野の強化を目的にアクセント株式会社と合弁で設立した株式会社ARISE analyticsが、本年4月よりサービスを開始しました。

多くのお客さまにご好評をいただき、順調に会員数が拡大している「auスマートパスプレミアム」では、曜日に応じた特典施策「auアプリデイ」の内容拡充を行う等、お客さま体験価値の向上に努めています。

バリューセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

※本年6月15日時点。当社及びKDDIコマースフォワード株式会社調べ。

■業績**第1四半期連結累計期間**

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	103,535	122,456	18,921	18.3
営業利益	25,354	26,277	923	3.6

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「auスマートパス・auスマートパスプレミアム」の収入の増加に加え、コマース事業の収入の増加や、「au WALLET プリペイド・クレジットカード」などの決済事業の収入等の増加により、122,456百万円（前年同期比 18.3%増）となりました。

営業利益は、コマース事業や決済事業等の費用が増加したものの、売上高の増加により、26,277百万円（同 3.6%増）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

当期は、IoTによる様々なデータと多種多様なデータを掛け合わせて分析することで、新たな付加価値を提供する「KDDI IoTクラウド ～データマーケット～」の提供を本年6月に開始する等、モノとインターネットがつながる、IoT時代の到来を踏まえ、当社グループの総力をあげてその取り組みを強化しました。

また、法人のお客さまの仕事のあり方を大きく変革する、クラウドサービス「Cisco Spark」の提供を本年7月に開始しました。お客さまは、インターネット環境があればどこでも簡単に、場所にかかわらずセキュアなビデオ会議等をご利用いただけます。

今後も、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけるよう、事業の変革に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	169,453	174,869	5,416	3.2
営業利益	21,285	23,622	2,337	11.0

当第1四半期連結累計期間の売上高は、通信料収入が減少しているものの、ソリューション収入や端末販売収入等の増加により、174,869百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。

営業利益は、通信設備使用料や端末販売原価等が増加したものの、売上高の増加により、23,622百万円（同 11.0%増）となりました。

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、ミャンマーをはじめとする海外のコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては、接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しています。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しています。

当期は、成長の柱として、コンシューマビジネスを中心に規模拡大を追求するとともに、ICTソリューションビジネスや通信事業者との音声及びデータビジネスで堅実かつ安定的な成長を目指しています。ミャンマー通信事業においては、本年5月に新たに取得した1.8GHz帯で、LTE通信サービスを本格展開しています。また、ICTソリューションビジネスでは、昨年11月に全面開業した新データセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands North Two」の最新技術によるエネルギー効率性の高さが評価され、「Data Centre Solution Awards」を本年5月18日に受賞しました。

グローバルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	65,780	66,181	402	0.6
営業利益	7,160	7,231	71	1.0

当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替変動による減収影響があったものの、ミャンマー通信事業の収入の増加や、「TELEHOUSE」のデータセンター事業収入等の増加により、66,181百万円（前年同期比 0.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、7,231百万円（同 1.0%増）となりました。

* 「(1) 経営成績に関する説明」に記載している社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 2017年6月30日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,297,800	4,252,091	△45,709	△1.1
流動資産	1,966,025	1,870,821	△95,204	△4.8
資産合計	6,263,826	6,122,912	△140,914	△2.2
非流動負債	1,333,201	1,266,997	△66,204	△5.0
流動負債	1,081,491	999,613	△81,878	△7.6
負債合計	2,414,692	2,266,610	△148,082	△6.1
資本合計	3,849,133	3,856,301	7,168	0.2

(資産)

総資産は、その他の流動資産が増加したものの、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、140,914百万円減少し、6,122,912百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金及び社債が増加したものの、その他の長期金融負債、営業債務及びその他の債務等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、148,082百万円減少し、2,266,610百万円となりました。

(資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,856,301百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.7%から58.6%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,892	179,246	△47,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,165	△124,184	△25,020
フリー・キャッシュ・フロー ※	127,728	55,062	△72,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,530	△139,829	28,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,460	△189	4,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,262	△84,956	△39,694
現金及び現金同等物の期首残高	192,087	226,607	34,520
現金及び現金同等物の期末残高	146,825	141,652	△5,173

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益280,574百万円、法人所得税の支払160,282百万円、減価償却費及び償却費137,599百万円、営業債務及びその他の債務の減少76,574百万円等により179,246百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出88,470百万円、無形資産の取得による支出34,766百万円等により124,184百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増110,506百万円、配当金の支払109,765百万円、社債発行及び長期借入による収入95,403百万円、負債性金融商品の取得による支出95,000百万円等により、139,829百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、84,956百万円減少し、141,652百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は4,950,000百万円、営業利益は950,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は565,000百万円を予想しており、平成29年3月期決算短信(平成29年5月11日開示)に記載した内容と変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,428,445	2,415,085
のれん	477,873	477,188
無形資産	922,478	909,291
持分法で会計処理されている投資	92,371	91,749
その他の長期金融資産	183,081	190,865
繰延税金資産	124,467	103,801
その他の非流動資産	69,085	64,112
非流動資産合計	4,297,800	4,252,091
流動資産：		
棚卸資産	77,656	81,963
営業債権及びその他の債権	1,518,070	1,446,835
その他の短期金融資産	16,968	17,693
未収法人所得税	10,715	20,184
その他の流動資産	116,009	162,494
現金及び現金同等物	226,607	141,652
流動資産合計	1,966,025	1,870,821
資産合計	6,263,826	6,122,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債:		
借入金及び社債	909,673	949,563
その他の長期金融負債	176,794	72,378
退職給付に係る負債	21,800	21,349
繰延税金負債	75,919	79,719
引当金	7,725	7,754
その他の非流動負債	141,290	136,233
非流動負債合計	1,333,201	1,266,997
流動負債:		
借入金及び社債	57,805	169,223
営業債務及びその他の債務	537,830	438,027
その他の短期金融負債	24,373	24,040
未払法人所得税	153,950	59,069
引当金	26,887	27,537
その他の流動負債	280,646	281,717
流動負債合計	1,081,491	999,613
負債合計	2,414,692	2,266,610
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	298,046	289,131
自己株式	△237,014	△222,644
利益剰余金	3,354,140	3,377,374
その他の包括利益累計額	△2,601	516
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,554,423	3,586,229
非支配持分	294,710	270,073
資本合計	3,849,133	3,856,301
負債及び資本合計	6,263,826	6,122,912

(2) 要約四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	1,130,453	1,198,666
売上原価	592,950	628,818
売上総利益	537,503	569,847
販売費及び一般管理費	266,215	292,874
その他の収益	3,488	3,312
その他の費用	356	458
持分法による投資利益	692	1,587
営業利益	275,112	281,414
金融収益	450	1,781
金融費用	8,211	2,621
その他の営業外損益	△47	—
税引前四半期利益	267,304	280,574
法人所得税費用	66,522	86,731
四半期利益	200,782	193,843
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	167,105	173,474
非支配持分	33,677	20,369
四半期利益	200,782	193,843
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.25	70.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.24	70.72

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	200,782	193,843
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	△1,519	1,511
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	1,926	△391
合計	407	1,120
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,767	420
在外営業活動体の換算差額	△18,956	1,034
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△793	△254
合計	△21,517	1,200
その他の包括利益合計	△21,110	2,320
四半期包括利益合計	179,672	196,163
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	150,093	176,591
非支配持分	29,579	19,572
合計	179,672	196,163

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	141,852	368,245	△210,861	2,995,836	13,570	3,308,642	238,214	3,546,856
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	167,105	—	167,105	33,677	200,782
その他の包括利益	—	—	—	—	△17,012	△17,012	△4,098	△21,110
四半期包括利益合計	—	—	—	167,105	△17,012	150,093	29,579	179,672
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△87,132	—	△87,132	△36,576	△123,708
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	111	△111	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	29	△29,819	—	—	△29,791	—	△29,791
自己株式の消却	—	△73,804	73,804	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△211	—	—	—	△211	498	287
その他	—	88	△48	—	—	40	—	40
所有者との取引額等合計	—	△73,899	43,937	△87,021	△111	△117,094	△36,078	△153,172
2016年6月30日	141,852	294,346	△166,924	3,075,920	△3,553	3,341,641	231,715	3,573,356

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	141,852	298,046	△237,014	3,354,140	△2,601	3,554,423	294,710	3,849,133
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	173,474	—	173,474	20,369	193,843
その他の包括利益	—	—	—	—	3,117	3,117	△797	2,320
四半期包括利益合計	—	—	—	173,474	3,117	176,591	19,572	196,163
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△110,605	—	△110,605	△46,872	△157,477
自己株式の取得及び処分	—	△4	△34,376	—	—	△34,380	—	△34,380
自己株式の消却	—	△9,074	48,709	△39,635	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	22	—	—	—	22	2,662	2,684
その他	—	141	37	—	—	178	—	178
所有者との取引額等合計	—	△8,915	14,370	△150,240	—	△144,785	△44,210	△188,995
2017年6月30日	141,852	289,131	△222,644	3,377,374	516	3,586,229	270,073	3,856,301

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	267,304	280,574
減価償却費及び償却費	137,413	137,599
持分法による投資損益(△は益)	△692	△1,587
固定資産売却損益(△は益)	39	94
受取利息及び受取配当金	△450	△1,733
支払利息	2,875	2,539
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△151	62,873
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△23,036	△76,574
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,590	△4,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△299	△450
その他	△14,996	△53,187
小計	349,418	345,766
利息及び配当金の受取額	2,616	3,823
利息の支払額	△3,297	△10,061
法人所得税の支払額	△121,845	△160,282
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	226,892	179,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,490	△88,470
有形固定資産の売却による収入	52	47
無形資産の取得による支出	△34,243	△34,766
その他の金融資産の取得による支出	△3,056	△884
その他の金融資産の売却または償還による収入	42	11
子会社の支配獲得による支出	△7,581	△868
関連会社株式の取得による支出	△392	—
その他	△497	746
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△99,165	△124,184

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	20,053	110,506
社債発行及び長期借入による収入	7,000	95,403
社債償還及び長期借入返済による支出	△34,762	△54,664
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,403	△6,947
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△429	△33
非支配持分からの払込みによる収入	—	2,737
自己株式の取得による支出	△29,900	△34,376
配当金の支払額	△86,509	△109,765
非支配持分への配当金の支払額	△36,610	△47,689
負債性金融商品の取得による支出 (注)	—	△95,000
その他	29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△168,530	△139,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,460	△189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,262	△84,956
現金及び現金同等物の期首残高	192,087	226,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,825	141,652

(注) 当第1四半期連結累計期間において、当社は、当社グループの一部の子会社が発行した優先株式(将来、現金を株式の保有者に引き渡す義務を負っていたため、金融負債として処理)に係る受益権を買取っております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社(以下「当社」)は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記4. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2017年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債(公正価値で測定)
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債(確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定)

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断並びに見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断並びに見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが当第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)より適用した新たな基準書及び解釈指針は以下のとおりです。

- ・IAS第7号(改訂)「キャッシュ・フロー計算書」
- ・IAS第12号(改訂)「法人所得税」

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2017年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積することはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」には、国内における個人のお客さまを対象とした、モバイル通信サービス、スマートフォン・タブレット等の端末機器販売、FTTHサービス、CATVサービスのほか、通信以外の事業として物販サービス、エネルギーサービスなどが含まれます。

「バリュー」には、コマース事業、金融事業、決済サービス、映像・音楽・情報配信等のコンテンツサービスなどが含まれます。

「ビジネス」には、国内における法人のお客さまを対象とした、モバイル・固定通信サービス及び端末機器販売や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等のソリューションサービスが含まれます。

「グローバル」には、海外における個人のお客さまを対象としたモバイル通信サービスや法人のお客さまを対象としたデータセンター等のICTソリューションサービスなどが含まれます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるKDDIエボルバグループが営む事業の報告セグメントを「その他」から「ビジネス」へ変更しております。これは、KDDIエボルバグループの主力事業であるBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業、派遣事業において、法人顧客をターゲットとし事業拡大を図っており、これに当社グループにおける顧客基盤を活用し、相互送客を実現することで、法人向けソリューション事業の更なる拡大と競争力強化を図るためであります。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	843,987	84,745	139,173	58,953	1,126,858	3,595	1,130,453	—	1,130,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,473	18,790	30,281	6,826	80,370	17,678	98,048	△98,048	—
計	868,461	103,535	169,453	65,780	1,207,229	21,272	1,228,501	△98,048	1,130,453
セグメント利益	220,534	25,354	21,285	7,160	274,333	1,246	275,579	△467	275,112
金融収益及び金融費用									△7,761
その他の営業外損益									△47
税引前四半期利益									267,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	894,521	96,074	142,654	58,927	1,192,176	6,490	1,198,666	—	1,198,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,922	26,382	32,215	7,255	90,774	15,445	106,219	△106,219	—
計	919,443	122,456	174,869	66,181	1,282,949	21,935	1,304,885	△106,219	1,198,666
セグメント利益	222,064	26,277	23,622	7,231	279,195	2,785	281,980	△566	281,414
金融収益及び金融費用									△840
その他の営業外損益									—
税引前四半期利益									280,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。